

貸借対照表		負債の部	
資産の部		負債の部	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	967	(1) 未払金及び未払費用	15
(2) 金融資産(資金を除く)	6,074	(2) 引当金	141
		(3) 公債(短期)	1,159
		(4) その他の流動負債	4
2 非金融資産		2 非流動負債	
(1) 事業用資産	19,836	(1) 公債	12,565
(2) インフラ資産	26,262	(2) 引当金	2,412
(3) 繰延資産	0	(3) その他の非流動負債	720
		負債合計	17,016
		純資産の部	
		純資産合計	36,123
資産合計	53,139	負債及び純資産合計	53,139

行政コスト計算書	
1 経常業務費用	
(1) 人件費	2,228
(2) 物件費	1,762
(3) 経費	1,746
(4) 業務関連費用	215
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	0
(2) 補助金等移転支出	7,618
(3) 社会保障関連費等移転支出	893
(4) その他の移転支出	114
経常費用	14,576
(1) 業務収益	1,185
(2) 業務関連収益	707
経常収益	1,892
純経常費用	
(経常費用－経常収益)	12,684

純資産変動計算書		単位 (百万円)
1 財源変動の部		
(1) 財源の使途		
純経常費用への財源措置		△ 12,684
固定資産形成への財源措置		△ 1,081
長期金融資産形成への財源措置		△ 604
その他の財源の使途		△ 860
(2) 財源の調達		
税収		2,960
社会保険料		1,446
移転収入		8,648
その他の財源の調達		2,142
財産変動の部合計		△ 33
2 資産形成充当財源変動の部		
(1) 固定資産の変動		651
(2) 長期金融資産の変動		134
(3) 評価・換算差額等の変動		2
財産形成充当財源変動の部合計		787
3 その他の純資産変動の部		
(1) 開始時未分析残高の増減		△ 1,353
(2) その他純資産の変動		△ 1,080
その他の純資産変動の部合計		△ 2,433
当期純資産変動額		△ 1,679
期首純資産残高		37,802
期末純資産残高		36,123

資金収支計算書	
1 経常的収支区分	1,196
2 資本的収支区分	△ 1,143
3 財務的収支区分	△ 34
当期収支	19
期首資金残高	948
期末資金残高	967
(基礎的財政収支)	
経常的収支区分	1,196
資本的収支区分	△ 1,143
基礎的財政収支	53

貸借対照表

◆貸借対照表は、基準日時点における町の財政状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

◆左側は、町が所有する資産を表しており、全体で約531.4億円（住民1人あたり約213万円）になります。
右側は資産がどのようにして形成されたのかを表しています。
約531.4億円の資産のうち、約170.2億円は他人資本からつくられてきたものであり、将来の世代が負担していく必要があるもの（負債）ですが、約361.2億円は住民が営々としてつくり出してきたものであり、正味の資産です。

◆世代間公平性をみる指標のひとつに、純資産比率があります。
純資産合計を資産合計で割ることにより、現在までの世代が負担した割合がどのくらいあるのかがわかります。
純資産比率＝純資産／総資産＝68.0%

◆負債の約170.2億円は、将来の世代が返済しなければなりません。現在の資産に対する「将来の世代」と「これまでの世代」の負担割合は1：2.1という比率になります。

◆また、左側の資産のうち、「1. 金融資産」は資金化が比較的容易なものであり、それらを合計すると、約70.4億円になります。
これは、地方債約137.2億円（住民1人あたり約55万円）の約5割に相当します。

◆インフラ資産は、道路・橋など、換金性の乏しい資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えて純資産比率を計算しますと36.7%となります。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳の人口24,935人)をもとに算定しております。

貸借対照表				単位（百万円）			
資産の部				負債の部			
	平成25年度	平成26年度	対前年比		平成25年度	平成26年度	対前年比
1 金融資産				1 流動負債			
(1) 資金	948	967	19	(1) 未払金及び未払費用	12	15	3
(2) 金融資産（資金を除く）	5,948	6,074	126	(2) 引当金	98	141	43
				(3) 公債（短期）	940	1,159	219
				(4) その他の流動負債	4	4	0
2 非金融資産				2 非流動負債			
(1) 事業用資産	20,415	19,836	△ 579	(1) 公債	12,676	12,565	△ 111
(2) インフラ資産	26,827	26,262	△ 565	(2) 引当金	2,630	2,412	△ 218
(3) 繰延資産	24	0	△ 24	(3) その他の非流動負債	-	720	720
				負債合計	16,360	17,016	656
				純資産の部			
				純資産合計	37,802	36,123	△ 1,679
資産合計	54,162	53,139	△ 1,023	負債及び純資産合計	54,162	53,139	△ 1,023

資金化が比較的容易な資産

貸借対照表

1 金融資産

(1) 資金

(2) 金融資産（資金を除く）

2 非金融資産

(1) 事業用資産

(2) インフラ資産

(3) 繰延資産

資産合計

道路、河川など売却不能な資産

学校、庁舎、町民会館など

資産全体の68.0%が正味の財産からなっている

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、貸借対照表を除く3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

◆人件費は、町の職員給与・議員報酬・福利厚生費などを含んでいます。
当町の場合、この人件費の負担は住民1人あたり年間約8.9万円となっています。

◆物件費は、消耗品費・維持補修費・事業用資産の減価償却費などから構成されています。

◆経費は、業務費・委託費などから構成されています。

◆業務関連費用は、公債の利払分などから構成されています。

◆これらを合計したものが経常業務費用となります。経常業務費用に直接資本減耗（インフラ資産の減価償却費）を加えた金額（純粋な行政活動にかかった費用）は年間で約67.8億円、住民1人あたりで年間約27.2万円の負担となっております。

◆移転支出とは、これにより直接サービスを行う費用でなく、町を通じていろいろなところへ移転した金額です。
「(2) 補助金等移転支出」は、町の外部の事業への負担金です。これらの住民1人あたりの支出額は約30.6万円となっています。
「(3) 社会保障関係費等移転支出」は法律で決まっているものであり、財源には国庫支出金などが大部分充てられることになります。

◆経常業務費用と移転支出を合計したものが経常費用となりますが、経常費用から直接の受益者が負担する額、使用料、手数料を引いたものが、純粋な行政コストとなります。このコストは税金などでカバーされることとなります。それが次ページの純資産変動計算書で表現されます。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳の人口(24,935人)をもとに算定しております。

行政コスト計算書

単位（百万円）

	平成25年度	平成26年度	対前年比
1 経常業務費用			
(1) 人件費	2,270	2,228	△ 42
(2) 物件費	1,709	1,762	53
(3) 経費	1,658	1,746	88
(4) 業務関連費用	280	215	△ 65
2 移転支出			
(1) 他会計への移転支出	-	-	-
(2) 補助金等移転支出	7,408	7,618	210
(3) 社会保障関連費等移転支出	898	893	△ 5
(4) その他の移転支出	109	114	5
経常費用	14,332	14,576	244
(1) 業務収益	1,110	1,185	75
(2) 業務関連収益	592	707	115
経常収益	1,702	1,892	190
純経常費用 (経常費用－経常収益)	12,630	12,684	54

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、財源の区分ごとに、純資産及びその内部構成の変動をフローで表現したものです。

◆財源変動の部は、当期に費消可能な資源の流入を表しています。

◆資産形成充当財源変動の部は、原則資金以外の形態をとる将来利用可能な資源の流入を表しています。

◆その他の純資産変動の部は、開始時未分析残高(財務書類作成開始時における純資産残高)に係る資源及びその他の資源の流入を表しています。

◆純資産を減少させる主なものは、前ページで計算した純経常費用や、「その他の財源の使途」に計上されている直接資本減耗(インフラ資産の減価償却費)になります。― これらを(A)とします。

◆純資産を増加させる主なものは、税収や移転収入(国や県からの種々の補助金や他会計からの移転収入等)になります。― これらを(B)とします。

◆このどちらが多いかで、将来世代に「負担」を先送りしたのか、「資源」を蓄積したのかということになります。(A)が多ければ、将来世代に負担を先送りしたことを意味し、(B)が多ければ、将来世代も利用可能な資源を現世代が蓄積したことを意味します。

◆当期における町の純資産変動額は約△16.8億円となっており、将来世代が負担する負債が増えたことになります。平成26年度決算では、公営企業会計の制度改正による影響が減額の主要因となっています。

純資産変動計算書

単位 (百万円)

	平成25年度	平成26年度	対前年比
1 財源変動の部			
(1) 財源の使途			
純経常費用への財源措置	△ 12,630	△ 12,684	△ 54
固定資産形成への財源措置	△ 1,354	△ 1,081	273
長期金融資産形成への財源措置	△ 262	△ 604	△ 342
その他の財源の使途	△ 795	△ 860	△ 65
(2) 財源の調達			
税収	3,043	2,960	△ 83
社会保険料	1,482	1,446	△ 36
移転収入	8,772	8,648	△ 124
その他の財源の調達	1,793	2,142	349
財産変動の部合計	49	△ 33	△ 82
2 資産形成充当財源変動の部			
(1) 固定資産の変動	1,025	651	△ 374
(2) 長期金融資産の変動	154	134	△ 20
(3) 評価・換算差額等の変動	1,199	2	△ 1,197
財産形成充当財源変動の部合計	2,378	787	△ 1,591
3 その他の純資産変動の部			
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 1,357	△ 1,353	4
(2) その他純資産の変動	△ 83	△ 1,080	△ 997
その他の純資産変動の部合計	△ 1,440	△ 2,433	△ 993
当期純資産変動額	987	△ 1,679	△ 2,666
期首純資産残高	36,815	37,802	987
期末純資産残高	37,802	36,123	△ 1,679

資金収支計算書

◆資金収支計算書は、一会計期間における現金(資金)の収支を性質別に区分して表現したものです。当期は約2千万円増加し、期末資金残高は約9.7億円となっております。

◆経常的収支は、町の経常活動に伴って継続的に発生する資金収支を表します。
一般的に経常的収支はプラスとなり、ここで獲得した資金を資本的支出や財務的支出に充てることになります。
当期の経常的収支は約12億円となっております。

◆資本的収支は、町の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を表します。
当期の資本的収支は約△11.4億円となっております。

◆経常的収支区分と資本的収支区分の合計額が基礎的財政収支(プライマリーバランス)になります。
プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
当期のプライマリーバランスは約5千万円となり、プラスの値となっております。

◆財務的収支は、町の負債の管理に係る資金収支(主として公債の元利償還支出と新規公債の発行による収入の差額)を表します。
当期の財務的収支は約△3千万円となっており、公債の新規発行よりも元利償還のほうが多かったということになります。

資金収支計算書

単位 (百万円)

	平成25年度	平成26年度	対前年比
1 経常的収支区分	1,645	1,196	△ 449
2 資本的収支区分	△ 1,496	△ 1,143	353
3 財務的収支区分	△ 201	△ 34	167
当期収支	△ 52	19	71
期首資金残高	1,000	948	△ 52
期末資金残高	948	967	19
(基礎的財政収支)			
経常的収支区分	1,645	1,196	△ 449
資本的収支区分	△ 1,496	△ 1,143	353
基礎的財政収支	149	53	△ 96

これが実際の資金増加分です